



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年2月13日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一 (TEL) 052 - 205 - 1400
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	78,329	33.9	4,704	23.3	4,880	28.8	2,452	4.7
29年3月期第3四半期	58,483	△2.9	3,816	△23.6	3,789	△20.1	2,342	△6.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,213百万円 (一%) 29年3月期第3四半期 122百万円 (△89.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	61.59	—
29年3月期第3四半期	58.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	158,805	55,646	29.9
29年3月期	154,283	51,915	28.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 47,428百万円 29年3月期 44,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—		
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	18.7	5,600	19.1	5,800	15.5	2,700	22.0	67.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	44,956,853株	29年3月期	44,956,853株	
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,141,426株	29年3月期	5,140,926株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	39,815,742株	29年3月期3Q	39,816,247株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2018年3月期 第3四半期(累計)【連結】決算ハイライト』は、TDnetで同日公開しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加や設備投資の増加などにより好調に推移しており、欧州でも、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア地域については、中国では各種経済政策効果もあり景気の底堅さがみられ、タイ、インドネシアなどでも景気は持ち直しの動きがみられました。わが国経済も、実質総雇用者所得の増加による個人消費の持ち直しや、設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復が続きました。一方、地政学リスクの高まりや米国の自国第一主義化の動き、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりに留意が必要な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の2大市場の中国と米国で減速が顕在化しつつあります。中国は小型車減税効果が薄れ前年同四半期に比べ成長が鈍化、米国では平成29年（暦年）の新車販売台数が8年ぶりに前年を下回りました。しかし、新興国市場での販売回復や堅調な欧州市場・日本国内市場などに支えられ、世界の自動車生産・販売台数は堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成28年（暦年）の世界の新造船受注量が記録的な不振だったこともあり、平成29年（暦年）の日本の造船会社の輸出船受注量は前年比約2.5倍と持ち直しの動きがみられました。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われまます。一方、建設機械業界につきましては、中国や米国などの巨大市場の需要が堅調に推移し、国内向けも好調な建設投資が続き前年同四半期に比べて大きく回復いたしました。また、一般産業分野につきましては、電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の市場が底堅く推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は783億29百万円と前年同四半期に比べ198億46百万円(+33.9%)の大幅増収となりました。自動車産業関連としては、北米ではメキシコ工場の生産拡大を受けて米国向けが大きく伸長し、欧州（ロシアを含む）も総じて堅調、中でもロシアの回復が顕著となりました。アジアは中国、タイを中心に堅調に推移し、国内でも平成29年（暦年）の新車販売台数が2年ぶりに500万台を越えたことを受けて、自動車産業関連全体として総じて堅調な結果となりました。非自動車分野の船舶向け軸受販売は、日本の造船会社の受注環境は足元で持ち直しておりますが、当社の販売は依然として低迷しております。一方、建設機械向け軸受販売は、中国や米国などの巨大市場の旺盛な需要を受けて急速に回復いたしました。当社グループ全体では、前連結会計年度より当社グループとなった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高が加わったことなどにより大幅な増収となりました。

利益面では、北米の生産の安定稼働化による原価改善等はあったものの、材料費の上昇、買収2社の一時的な費用などが生じ、売上原価率は悪化いたしました。しかし、営業利益はグローバルでの販売拡大の結果、のれんの償却等をカバーし47億4百万円と前年同四半期に比べ8億88百万円(+23.3%)の増益となり、経常利益は48億80百万円と前年同四半期に比べ10億90百万円(+28.8%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億52百万円と前年同四半期に比べ1億9百万円(+4.7%)の増益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、堅調な自動車販売及び生産に支えられ微増となりました。海外は世界の2大市場である中国と米国で減速が顕在化しつつありますが、新興国市場での販売回復や堅調な欧州市場、また、エンジンのダウンサイジング化に伴うターボ用軸受販売の増加や世界各地での販売拡大などの結果、売上高は478億29百万円と前年同四半期比74億16百万円(+18.4%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に、国内は堅調な自動車販売及び生産に支えられ、海外は世界各地での販売拡大の結果、売上高は105億86百万円と前年同四半期比11億26百万円（+11.9%）の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

建設機械向けは国内及び米国での販売が力強く回復し前年同四半期に比べて大きく伸びました。しかし、一般産業分野の電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受は、再生可能エネルギー向け販売は堅調だったものの、脱炭素の動きを受けて、石炭・石油火力発電向け販売が苦戦いたしました。また、外部環境の影響を受けた船舶向けが減少した結果、売上高は68億41百万円と前年同四半期比2億80百万円（△3.9%）の減収となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社から構成される本報告セグメントの売上高は114億53百万円となりました。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた売上高は16億18百万円と前年同四半期に比べ1億29百万円（+8.7%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,588億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億21百万円増加いたしました。

流動資産は705億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億27百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によります。

固定資産は882億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産、投資その他の資産の増加によります。

負債につきましては1,031億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によります。

純資産は556億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、29.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億65百万円の収入となりました。これは主に減価償却費64億7百万円、税金等調整前四半期純利益47億39百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88億26百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86億79百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億58百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増減額27億16百万円によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は121億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,589	13,608,389
受取手形及び売掛金	25,031,493	26,648,744
電子記録債権	1,910,597	2,375,687
商品及び製品	9,296,242	10,328,622
仕掛品	7,942,201	8,630,633
原材料及び貯蔵品	5,327,629	6,045,342
その他	4,315,797	3,935,668
貸倒引当金	△879,957	△997,501
流動資産合計	67,147,594	70,575,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,705,128	17,710,775
機械装置及び運搬具（純額）	26,926,944	27,311,918
その他（純額）	18,657,972	19,556,102
有形固定資産合計	63,290,045	64,578,795
無形固定資産		
のれん	11,555,766	11,285,606
その他	5,075,891	4,679,236
無形固定資産合計	16,631,658	15,964,843
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,263,388	7,744,001
貸倒引当金	△48,987	△57,531
投資その他の資産合計	7,214,401	7,686,469
固定資産合計	87,136,105	88,230,108
資産合計	154,283,699	158,805,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,696,298	8,248,817
電子記録債務	8,143,777	8,925,038
短期借入金	38,001,952	41,232,477
1年内返済予定の長期借入金	5,122,048	7,279,413
未払法人税等	989,741	384,151
賞与引当金	1,673,670	897,151
役員賞与引当金	121,100	96,600
製品補償引当金	335,736	511,363
営業外電子記録債務	2,401,527	1,327,274
その他	8,030,003	6,821,886
流動負債合計	73,515,855	75,724,172
固定負債		
長期借入金	15,623,481	13,295,025
環境対策引当金	27,483	20,094
退職給付に係る負債	6,518,116	6,430,013
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,159	1,759
その他	6,663,665	7,669,962
固定負債合計	28,852,627	27,434,575
負債合計	102,368,482	103,158,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,705	8,821,705
利益剰余金	31,433,619	32,691,766
自己株式	△1,421,594	△1,422,102
株主資本合計	46,106,908	47,364,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,635	1,500,397
為替換算調整勘定	△1,021,514	529,567
退職給付に係る調整累計額	△2,049,572	△1,966,094
その他の包括利益累計額合計	△1,925,451	63,870
非支配株主持分	7,733,759	8,218,529
純資産合計	51,915,216	55,646,948
負債純資産合計	154,283,699	158,805,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	58,483,222	78,329,899
売上原価	42,441,023	57,773,402
売上総利益	16,042,198	20,556,497
販売費及び一般管理費	12,225,331	15,851,500
営業利益	3,816,867	4,704,996
営業外収益		
受取利息	30,138	42,953
受取配当金	49,581	64,812
負ののれん償却額	400	400
持分法による投資利益	21,049	137,470
スクラップ売却収入	374,711	511,529
その他	164,220	294,892
営業外収益合計	640,101	1,052,059
営業外費用		
支払利息	293,127	565,952
為替差損	300,266	189,807
その他	73,735	120,831
営業外費用合計	667,129	876,590
経常利益	3,789,839	4,880,465
特別利益		
補助金収入	200,000	—
特別利益合計	200,000	—
特別損失		
減損損失	—	140,925
特別損失合計	—	140,925
税金等調整前四半期純利益	3,989,839	4,739,539
法人税、住民税及び事業税	923,092	1,224,442
法人税等調整額	378,566	499,091
法人税等合計	1,301,658	1,723,533
四半期純利益	2,688,180	3,016,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	345,257	563,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,342,922	2,452,621

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,688,180	3,016,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,648	381,904
為替換算調整勘定	△2,984,714	1,685,366
退職給付に係る調整額	126,129	97,382
持分法適用会社に対する持分相当額	66,614	32,632
その他の包括利益合計	△2,565,322	2,197,286
四半期包括利益	122,858	5,213,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,732	4,441,943
非支配株主に係る四半期包括利益	△253,873	771,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,989,839	4,739,539
減価償却費	4,706,128	6,407,742
減損損失	—	140,925
のれん償却額	104,106	806,425
負ののれん償却額	△400	△400
持分法による投資損益(△は益)	△21,049	△137,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152,499	75,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	△658,899	△777,041
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,800	△24,500
退職給付に係る資産負債の増減額	75,575	17,946
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,032	△7,389
受取利息及び受取配当金	△79,719	△107,765
補助金収入	△200,000	△50,352
支払利息	293,127	565,952
売上債権の増減額(△は増加)	△1,873,163	△1,551,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,396,239	△2,117,198
仕入債務の増減額(△は減少)	1,696,871	△13,306
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,454	170,460
その他の負債の増減額(△は減少)	763,603	531,873
その他	△275,543	△208,680
小計	7,229,449	8,460,213
利息及び配当金の受取額	78,789	109,201
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,421	—
補助金の受取額	400,000	—
利息の支払額	△288,927	△563,699
法人税等の支払額	△1,538,099	△1,740,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,886,633	6,265,001

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,282,309	△2,141,434
定期預金の払戻による収入	777,871	2,081,893
投資有価証券の取得による支出	△3,078	△15,589
投資有価証券の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△7,115,224	△8,679,357
有形固定資産の売却による収入	19,122	165,784
無形固定資産の取得による支出	△315,155	△168,440
貸付けによる支出	△24,792	△47,217
貸付金の回収による収入	36,688	26,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,565,656	—
その他	5,362	△47,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,467,169	△8,826,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,229,701	2,716,811
長期借入れによる収入	1,100,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,521,433	△4,153,949
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,094,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△151,214	△684,360
自己株式の取得による支出	△444	△508
配当金の支払額	△1,090,402	△1,166,800
非支配株主への配当金の支払額	△244,104	△346,858
非支配株主からの払込みによる収入	16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,322,119	1,658,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762,424	250,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,159	△651,601
現金及び現金同等物の期首残高	13,376,114	12,827,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,355,273	12,175,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,412,805	9,459,860	7,121,928	—	56,994,595	1,488,627	58,483,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,693	1,074,472	10,548	—	1,190,714	305,648	1,496,362
計	40,518,499	10,534,332	7,132,477	—	58,185,309	1,794,275	59,979,585
セグメント利益	4,845,283	2,020,245	1,055,755	—	7,921,285	517,258	8,438,544

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,921,285
「その他」の区分の利益	517,258
セグメント間取引消去	52,658
全社費用(注)	△4,674,335
四半期連結損益計算書の営業利益	3,816,867

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「自動車用軸受以外部品」事業のセグメント資産が16,962百万円増加しております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「自動車用軸受以外部品」事業ののれんが3,224百万円増加しております。

[当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,829,583	10,586,614	6,841,924	11,453,232	76,711,356	1,618,543	78,329,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,303	1,323,034	10,151	10,845	1,521,334	375,816	1,897,150
計	48,006,886	11,909,649	6,852,076	11,464,077	78,232,690	1,994,359	80,227,050
セグメント利益 又は損失(△)	6,814,204	2,058,717	744,734	<u>△638,008</u>	<u>8,979,647</u>	500,498	<u>9,480,145</u>

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>8,979,647</u>
「その他」の区分の利益	500,498
セグメント間取引消去	54,954
全社費用(注)	<u>△4,830,102</u>
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>4,704,996</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において、株式会社飯野ホールディングの株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より、新たな報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品」事業を新設しております。

なお、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の業績は含まれておりません。